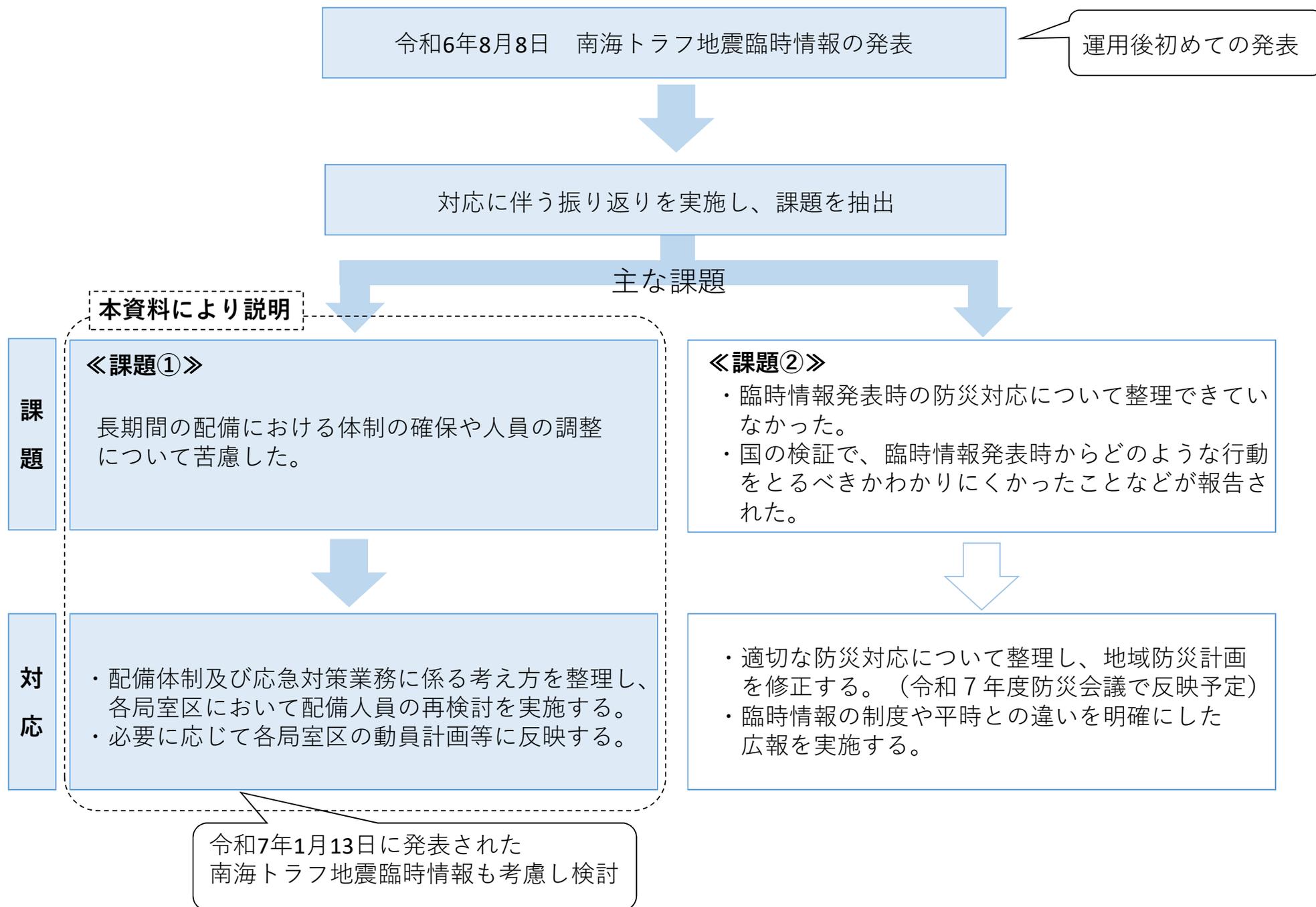


1 背景



南海トラフ地震臨時情報に係る配備人員の検討について

2 現状の配備体制及び配備人員に係る考え方

主な応急対策業務を実施するにあたり、**配備種別ごと**に必要な人員を算定

	調査中	巨大地震注意	巨大地震警戒
防災活動体制	警戒体制		非常体制
配備種別	巨大地震注意配備		巨大地震警戒配備
配備体制	続報を逃さない連絡体制を確保し、円滑に応急対策活動を実施できる要員を確保する体制	後発地震に対して注意する措置の実施に当たり、必要な応急対策活動のための要員を確保する体制	後発地震に対して警戒する措置の実施に当たり、必要な応急対策活動のための要員を確保する体制
主な 応急対策業務	<ul style="list-style-type: none"> 情報の収集、伝達 	<ul style="list-style-type: none"> 情報の収集、伝達 庁内会議の開催（課長級） 市民への広報（市HP等により地震への備えの呼びかけ等を実施） 施設や資機材等の点検 	<ul style="list-style-type: none"> 情報の収集、伝達 庁内会議の開催（課長級・局長級） 事前避難の対応及び呼びかけ 市民への広報（市HP、広報車等の巡回等により地震への備えの呼びかけ等を実施） 施設や資機材等の点検 市民利用施設等の閉鎖（事前避難対象地域内及び事前避難先に限る）
計画人員	〇〇人		●●人

《振り返り意見》

- 初動は業務量が多いが、初動終了後は情報収集のみになるため、業務量に対して過剰な人員であった。
- 配備長期化のため、人員を段階的に減らす等を事前に決めておく必要がある。
- 人員を調整するタイミングや人数に苦慮した。

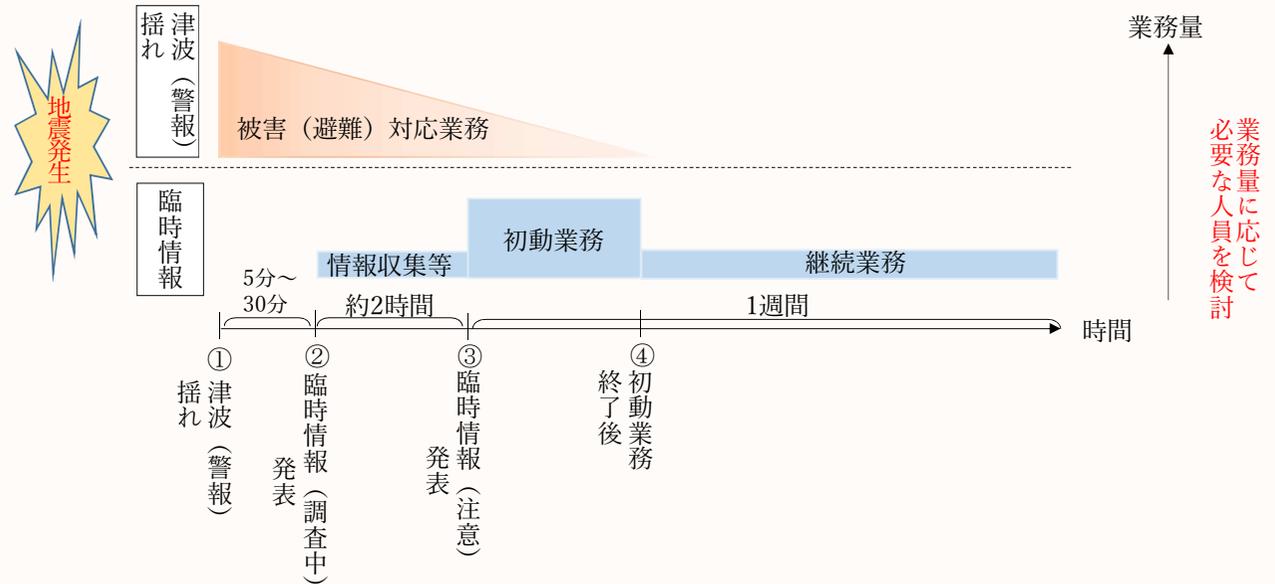
南海トラフ地震臨時情報に係る配備人員の検討について

《対応イメージ》

【巨大地震注意の場合】

(対応の契機)

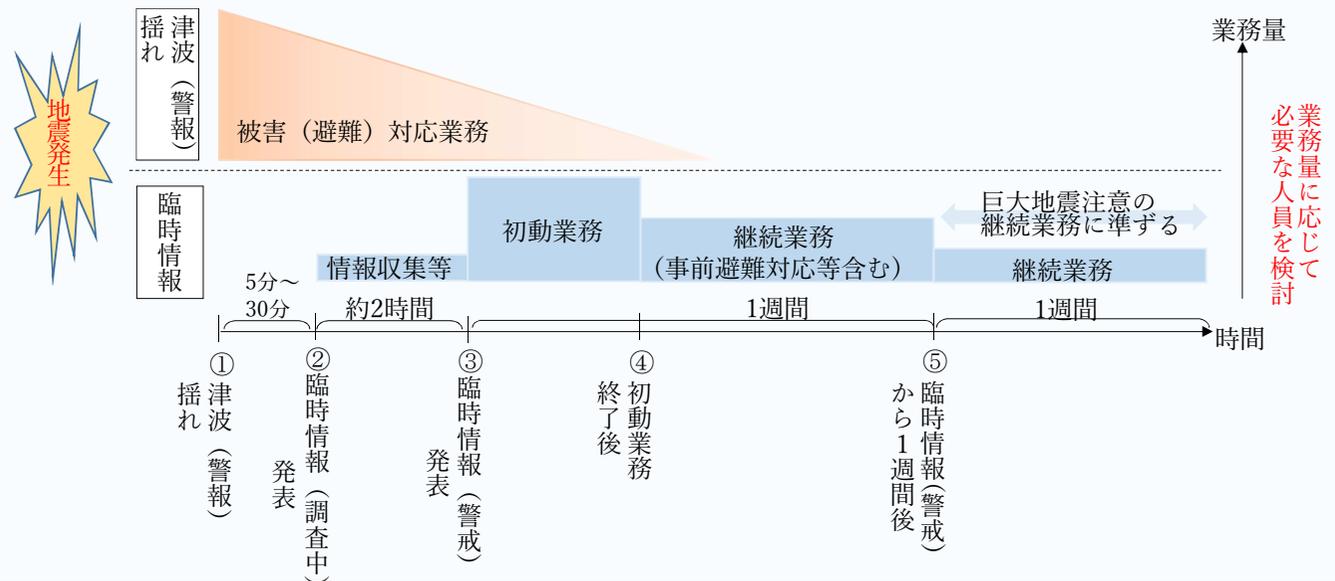
- ① 地震発生
- ② 臨時情報（調査中）の発表
（地震発生から5～30分後）
- ③ 臨時情報（巨大地震**注意**）の発表
（臨時情報（調査中）発表から約2時間後）
- ④ 臨時情報（巨大地震**注意**）の発表に伴う
初動業務終了後（各局室区による）



【巨大地震警戒の場合】

(対応の契機)

- ① 地震発生
- ② 臨時情報（調査中）の発表
（地震発生から5～30分後）
- ③ 臨時情報（巨大地震**警戒**）の発表
（臨時情報（調査中）発表から約2時間後）
- ④ 臨時情報（巨大地震**警戒**）の発表に伴う
初動業務終了後（各局室区による）
- ⑤ 臨時情報（巨大地震**警戒**）の発表から
1週間後（事前避難対応の終了後）



南海トラフ地震臨時情報に係る配備人員の検討について

3 配備体制の整理及び配備人員の検討に係る考え方

情報ごとの**配備体制の考え方**や経過時間により実施する**応急対策業務（量）**に応じて必要な人員を算定

※赤字は変更箇所

	調査中	巨大地震注意		巨大地震警戒	
防災活動体制	警戒体制			非常体制	
配備種別	巨大地震注意配備			巨大地震警戒配備	
配備体制	続報を逃さない連絡体制を確保し、以降発表される情報に応じた 応急対策活動を速やかに実施できる要員を確保する体制	後発地震に対して注意する ために必要な応急対策活動を実施し、事態の推移に即応できるための要員を確保する体制		後発地震に対して警戒する ために必要な応急対策活動を実施し、事態の推移に即応できるための要員を確保する体制	
主な 応急対策業務	・情報の収集、伝達	初動業務	<ul style="list-style-type: none"> 情報の収集、伝達 庁内会議の開催（課長級） 市民への広報（市HP等により地震への備えの呼びかけ等を実施） 施設や資機材等の点検 	初動業務	<ul style="list-style-type: none"> 情報の収集、伝達 庁内会議の開催（課長級・局長級） 事前避難の対応及び呼びかけ 市民への広報（市HP、広報車等の巡回等により地震への備えの呼びかけ等を実施） 施設や資機材等の点検 市民利用施設等の閉鎖（事前避難対象地域内及び事前避難先に限る）
		継続業務	<ul style="list-style-type: none"> 情報の収集、伝達 庁内会議の開催（課長級） 	継続業務	<ul style="list-style-type: none"> 情報の収集、伝達 庁内会議の開催（課長級・局長級） 事前避難の対応及び呼びかけ 市民への広報（広報車等の巡回等）
計画人員	○人	初動業務	○○人	初動業務	●●人
		継続業務	○人	継続業務	●人

- 応急対策業務について、各情報が発表されてから速やかに実施する必要のある『初動業務』と各情報が発表されている期間に継続的に実施する必要のある『継続業務』に整理する。
- それぞれに必要な人員をあらかじめ計画しておくことで、発災した際に円滑な人員の調整及び対応が可能になる。（区分ごとの人数が同数でも可）
- 巨大地震注意や巨大地震警戒の情報が発表された際に直ちに実施しなければならない業務がある場合は【調査中】の時点で職員を配備する必要がある。
- 必要に応じて算定した人員や考え方を各局室区の動員計画に反映する。